

2021 年度新築戸建住宅の ZEH シリーズ環境貢献度 最高ランク『ZEH』比率 82%^{※1}、過去最高を更新

■環境共生の住まいを積極展開し、最高ランク『ZEH』比率 82%^{※1} に続伸

■エネルギー自給自足型住宅^{※2} (蓄電池搭載) は21年度72%^{※3}、累計4.7万棟^{※4}を突破

2022 年 4 月 25 日

積水化学工業株式会社

積水化学工業株式会社 住宅カンパニー（プレジデント：神吉利幸）は、2021 年度のセキスイハイム新築戸建住宅において、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の中で環境貢献度が最高ランクの『ZEH』比率が前年より 5 ポイント伸長の 82%^{※1} となり、過去最高を更新しましたのでお知らせします。

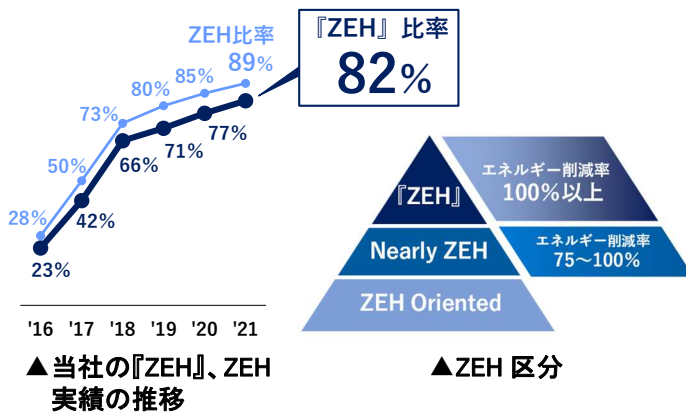
当社住宅カンパニーでは、環境問題をはじめとした社会課題の解決や強固な経営基盤の構築を事業の成長力として位置づけ、「顧客価値」と「事業価値」の両立による ESG 経営を推進しています。経済性と環境配慮の両立を考え、1997 年から太陽光発電システム（以下、PV）を積極的に提案した結果、『ZEH』がより多くのお客様から支持をいただきました。

今後も『ZEH』の推進を軸に、新築戸建での商品開発と提案力強化、サステナブルなまちづくりを行うことで、環境にやさしくニューノーマルにも対応した暮らし方提案の更なる充実を図ってまいります。

当社の『ZEH』比率状況について

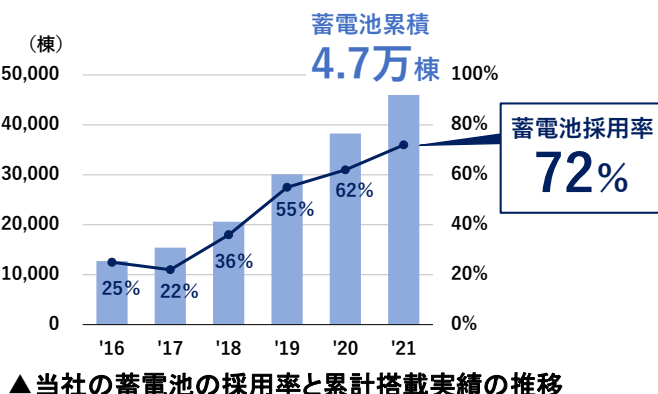
1. 環境共生の住まいを積極展開し、最高ランク『ZEH』比率 82%^{※1} に続伸

国の ZEH の定義には、エネルギー削減率が最も高い『ZEH』の他、Nearly ZEH や ZEH Oriented も含まれていますが、当社は特に『ZEH』の普及に注力しており、2021 年度の新築戸建住宅における『ZEH』比率は 82%^{※1} と過去最高を更新。また、全体の ZEH^{※5} 比率も 89%^{※6} となりました。今後も先進・スマートの立ち進化で『ZEH』比率の向上に注力してまいります。



2. エネルギー自給自足型住宅^{※2} (蓄電池搭載) は21年度72%^{※3}、累計4.7万棟^{※4}を突破

当社は頻発する自然災害へのレジリエンスやエネルギーの価格高騰や供給不安に対応するため、蓄電池を搭載した「エネルギー自給自足型住宅^{※2}」の開発・普及に積極的に取り組んでいます。2021 年度新築戸建住宅販売における蓄電池採用率は 4 年連続で伸長し 72%^{※3} となり、累計 4.7 万棟^{※4} を突破。今後も引き続き、『ZEH』と合わせ、「エネルギー自給自足型住宅^{※2}」の普及を推進していきます。



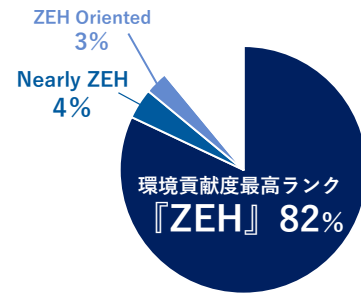
環境共生の住まいを積極展開し、最高ランク『ZEH』比率 82%^{※1} に続伸

『ZEH』は、PV等の再生可能エネルギー（以下、再エネ）等を加えて、基準一次エネルギー消費量^{※7}から100%以上の一次エネルギー消費量削減と定められているのに対して、Nearly ZEHは75%以上、ZEH Orientedは再エネを除いて20%以上と定められています。

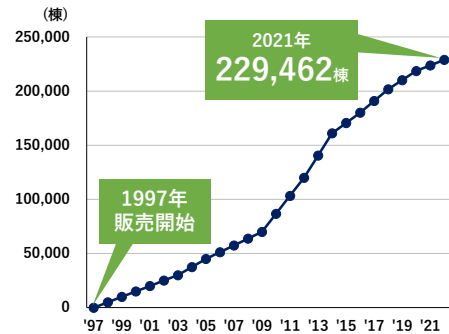
当社では、戸建住宅での再エネ活用の推進を1997年から25年間続けており、PV採用数は累計で22.9万棟^{※8}を突破。PV設置容量は累計で125万kW^{※9}以上となり、これによる年間総発電量は人口50万人規模の都市（例、鳥取県、東京都八王子市）での年間電気エネルギー消費量^{※10}に相当します。また、CO₂排出量削減量は年間約38.6万トン^{※11}におよび、この量は杉の木約2700万本分^{※12}、面積換算では約3.1万ha以上^{※12}の植林効果に相当し、東京都の人工林面積約3.5万ha^{※13}とほぼ同等となります。

PVの普及とともに、ZEHの普及・促進にも当社は早くから注力してきました。住宅性能表示制度において2022年4月に新設された断熱等性能等級、一次エネルギー消費量等級の最高ランク（ZEH水準）相当の性能を、2018年時点で標準仕様で対応^{※14}。将来的な省エネのニーズの高まりを早くから捉えて、お客様へのZEH提案活動を続けてきました。

特に、ZEHシリーズの中で環境貢献度が最高ランクの『ZEH』の普及に注力しており、2021年度の『ZEH』比率は82%^{※1}と過去最高を更新。全体のZEH^{※5}比率も89%^{※6}となりました。



▲当社のZEH実績(2021年度)



▲PV累積棟数

エネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載)は21年度72%^{※3}、累計4.7万棟^{※4}を突破

頻発する自然災害時の停電リスクを見据えて、当社では10年前(2012年)より、蓄電池を搭載し、できるだけ電気を買わない暮らしを目指す「エネルギー自給自足型住宅^{※2}」を積極的に提案してきました。

2021年には、新開発の大容量蓄電池「e-PocketGREEN^{※15}」を搭載し、年間で使用する電力量の約73%(約260日分相当)^{※16}を、発電時にCO₂を排出しないクリーンなPVで賄う最新モデル「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」を発売。また、リアルサイズの住宅で環境配慮型の生活を体験できるショールーム「GREENMODEL PARK(グリーンモデルパーク)」を全国20か所に展開し、エネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載)の提案力を強化しました。

直近では、地政学的な要因によるエネルギー価格高騰リスクも見据えて提案を実施。その結果、環境貢献と経済性の両立、さらに災害時のエネルギー供給の安心^{※17}に多くのお客様から共感、ご好評をいただき、2021年度下期のGREENMODEL受注棟数は前年比280%^{※18}と、大幅に増加しました。

これにより、新築戸建住宅販売における蓄電池採用率は、4年連続で伸長し72%^{※3}となり、過去最高を更新。2012年からの累計では4.7万棟^{※4}を突破しました。



▲大容量PVを実現する新スマートパワーステーションFR GREENMODEL



▲当社製フィルム型セル搭載の大容量蓄電池

今後も、サステナブル企業のトップランナーとして、『ZEH』およびエネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載)のさらなる普及促進を通して、環境負荷軽減に貢献してまいります。

- ※1 『ZEH』比率は、ZEHビルダーの報告方法に基づいて集計した実績です。
- ※2 すべての電力を賄えるわけではありません。電力会社から電力を購入する必要があります。
- ※3 2021年4月から2022年3月における蓄電池（VtoH含む）の契約ベース採用率（当社調べ）
- ※4 2022年3月末現在の新築とリフォーム含む蓄電池の出荷棟数（当社調べ）
- ※5 ZEHIには『ZEH』のほか、Nearly ZEH、ZEH Oriented を含みます。
- ※6 ZEH比率は、ZEHビルダーの報告方法に基づいて集計した実績です。
- ※7 「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」（平成28年経済産業省・国土交通省令第1号）に規定する住宅部分の基準一次エネルギー消費量
- ※8 2022年3月末現在の新築とリフォーム含むPVの出荷棟数（当社調べ）
- ※9 2021年度までの新築とリフォーム含むPVの契約棟数の設置PV容量の合計数（当社調べ）
- ※10 電気エネルギー消費量は環境省「家庭でのエネルギー消費量について（平成29年度）」における全国平均値を元に当社試算。（エネルギー消費量にはガス、灯油は含まず）
- ※11 2021年度までの新築とリフォーム含むPVの契約棟数の設置PV容量より当社試算。
- ※12 杉の木換算は関東森林管理局のデータを元に当社試算。
- ※13 東京都の人工林面積は林野庁の都道府県別森林率・人工林率（平成29年3月31日現在）を元に記載。
- ※14 国が定めるZEH外皮基準UA値0.6以下（4～7地域）を標準仕様で満たせるようにしました。プランによっては、開口を大きく取り過ぎること等により達成しない場合があります。
- ※15 e-PocketGREEN はニチコン株式会社との共同開発品です。
- ※16 [試算条件] 建築地：名古屋、電力契約：中部電力「スマートライフ（夜とく）」（2021年9月時点）、オール電化、PV容量9.72kW、蓄電池12kWh（グリーンモード）、快適エアリー（1階）、エコキュート、延床面積：121㎡、UA値0.54、電力使用量：実邸HEMSデータをもとに試算。使用する環境等の条件によっては、当該数値を満たさない場合があります。
- ※17 PVの発電量や蓄電池の充電残量が使用量や出力を上回る場合のみ、停電時でも電気を使用可能です。天候、季節、使用量、同時使用量（出力）によってはご利用できない機器が発生します。蓄電池の残量が無い場合は、電力は使用できません。
- ※18 2020年下期と2021年下期におけるGREENMODELの契約棟数比（当社調べ）

＜この件に関するお問い合わせは下記までお願いします＞

積水化学工業株式会社 〒105-8566 東京都港区虎ノ門 2-10-4 オークラプレステージタワー

■住宅カンパニー 住宅事業統括部 マーケティング部 太田、瀧原 TEL. 03-6748-6408

■住宅カンパニー 経営管理統括部 広報・渉外部 馬場、本間 TEL. 03-6748-6418

mail : heim-news@sekisui.com